

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	福祉保健部 福祉総務課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	03	民生費
	項	01	社会福祉費
	目	01	社会福祉総務費

方向性	1 暮らしを守る
重点施策	4 いつまでも住み続けられるまちをつくる
施策方針	2 誰もが安心して生活できる地域づくり

事業名	地域福祉計画推進事業	事業開始年度	平成 21 年度
	「廿日市市地域福祉計画」に基づく地域福祉の推進	根拠法令 条例 個別計画等	社会福祉法、廿日市市地域福祉計画、廿日市市地域福祉計画推進委員会設置要綱

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民、多様な主体	社会環境の変化に合わせた多様な主体間の新しいつながりや支えあい構築され、子ども、高齢者、障がいのある人など全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に作り、高めあうことができる「地域共生社会」が実現している。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	計画の基本理念の浸透、地域福祉推進に向けた関係用整備、実現に向けた支援	地域福祉計画推進委員、市社協、多様な主体など	計画に基づく実践

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》		
	【第2期地域福祉計画（H28～R2）に基づく地域福祉推進に向けた取組】		
	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域福祉計画推進委員会の開催 計画の進行管理、評価、改善に向けた議論、意見聴取を行う。 ● 市民主体の地域福祉推進に係る環境整備、実践支援 ・地域福祉活動の担い手の裾野拡大に向けた取組を行う。（地域福祉活動発表会など） ・地域資源や課題等を可視化するため、地域福祉カルテの情報更新及び効果的活用を行う。 		
活動内容	【第3期地域福祉計画の策定】※新規		
	第3期地域福祉計画（R3～R7）の策定を行う。		
	【歳入】	ネーミングライツ収入	300 千円
活動内容	【歳出】	報償費	地域福祉計画推進委員会 報酬 336 千円 地域福祉推進事業アドバイザー 謝礼 89 千円
	費用弁償（県内）	地域福祉計画推進委員会 費用弁償	28 千円
	委託料	地域福祉推進業務委託料	2,000 千円
		地域福祉カルテWebGIS作成等業務委託料	495 千円
		第3期地域福祉計画策定業務委託料	5,000 千円

コスト情報（円）	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	1,990,212	3,897,000
国庫支出金				
県支出金				
借入金（市債）				
その他(使用料など)			300,000	300,000
	市（市税など）	1,990,212	3,597,000	7,648,000
	人件費(按分) B	1.00 人 8,561,000	1.00 人 8,707,000	1.00 人 8,509,000
	総事業費(A+B)	10,551,212	12,604,000	16,457,000
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人
	② 市民1人当たり	90	107	140

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	地域福祉カルテ活用地区数	地区	—	—	3
成果	普段の生活の中で地域の助け合いができていと思う人の割合	%	39.2	64	64	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	福祉保健部 福祉総務課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	03	民生費
	項	01	社会福祉費
	目	12	福祉センター費

方向性	1 暮らしを守る
重点施策	4 いつまでも住み続けられるまちをつくる
施策方針	2 誰もが安心して生活できる地域づくり

事業名	福祉センター整備事業	事業開始年度	平成 - 年度
	相談支援拠点づくり（総合健康福祉センターの改修）	根拠法令 条例 個別計画等	社会福祉法 総合健康福祉センター設置及び管理条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	多様な主体による全世代・全対象者型の地域包括支援体制の構築に向け、健康・福祉の向上及び市民の福祉活動を促進するための拠点施設である総合健康福祉センターへ相談支援機関及び福祉保健部が移転し、相談支援拠点が整備されている。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	包括的な支援体制の構築	市社会福祉協議会、きらりあ	複合化した課題や制度の狭間に対する市と連携した対応

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》						
	医療法人ハートフルの移転、休日・夜間急患診療所の移転により生じた総合健康福祉センター内の空きスペースを活用し、既存の相談支援機関及び福祉保健部の一部を移転し、相談支援拠点を整備するために必要な施設の改修を行う。						
活動内容	【歳入】						
	福祉センター整備事業債					11,100 千円	
活動内容	〔	・公共施設等適正管理推進事業債				10,400 千円	
		・地域活性化事業債				700 千円	
活動内容	〕	LED化					
		【歳出】					
活動内容	総合健康福祉センター改修工事実施設計業務委託料				24,252 千円		
コスト情報(円)	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A				24,252,000	
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金(市債)				11,100,000	
		その他(使用料など)					
		市(市税など)				13,152,000	
		人件費(按分) B	人	人	1.00 人	8,509,000	
		総事業費(A+B)				32,761,000	
	ト換算	①	人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人	
②		市民1人当たり			279		
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	実施設計一式	%	—		100	
	成果	普段の生活の中で困ったときに助けてもらえる人がいるかどうかの割合	%	1.4	2	2	「その他」の割合の増

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	福祉保健部 生活福祉課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	03	民生費
	項	01	社会福祉費
	目	01	社会福祉総務費

方向性 1 暮らしを守る
 重点施策 4 いつまでも住み続けられるまちをつくる
 施策方針 2 誰もが安心して生活できる地域づくり

事業名	生活困窮者自立支援事業	事業開始年度	平成 27 年度
		根拠法令 条例	生活困窮者自立支援法 同法施行規則
		個別計画等	同法施行令ほか

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	生活困窮者または将来的に困窮する恐れのある者	生活困窮者の様々な課題に包括的かつ個別に対応することにより、生活保護受給に至る前の段階から、自立した生活が送れるように支援する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	事業の設計・実施、支援の決定、事業の委託事務、対象者の把握、地域ネットワーク構築	市社会福祉協議会 ハローワークほか	事業の受託、市との連携、自主事業の実施

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	生活困窮者自立支援法に基づく各種事業を実施する。			
	●自立相談支援事業(はつかいち生活支援センターの運営) 21,000千円(国負担金・3/4) ・生活困窮者からの相談に応じ、就労などの自立に向けた支援計画を作成するとともに、関係機関と連携を図りながら生活の立て直しを支援する。			
	●住居確保給付金事業 770千円(国負担金・3/4) ・離職等により住宅を失った又はそのおそれが高い生活困窮者に対し、家賃相当の給付金を給付する。			
	●家計改善支援事業:4,611千円(国補助金・2/3) ・家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、家計管理に関する指導等を行う。			
	●就労準備支援事業:4,965千円(国補助金・2/3) ・直に一般就労を目指すことが困難な生活困窮者に対し、就労に向けた段階的な支援を行う。			
	●就労準備支援事業(社会参加支援):1,500千円(国補助金・1/2) ・家族や地域との関係が希薄な生活困窮者に対して、アウトリーチの充実を図り、多様な就労体験や社会参加を支援する。			
	●一時生活支援事業:906千円(国補助金・2/3) ・住居のない生活困窮者に対し、一定期間、宿泊場所や衣食の提供等を行う。			
	●子どもの学習・生活支援事業:9,592千円(国補助金・1/2) ・生活保護世帯を含む生活困窮世帯の子どもを対象に学習支援や生活支援を行う。			
	●支援体制推進事業:8,106千円(国補助金・1/2) ・多様な機関と連携し、働く場や参加する場、地域づくりの創出を意識した包括的な支援体制の推進を図る。			
	《予算額内訳》			
【歳入】		生活困窮者自立支援等事業費負担金(国3/4)	16,327千円	
		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(国2/3、1/2)	16,587千円	
【歳出】		各事業委託料	49,774千円	
		扶助費(住居確保給付金、一時生活支援)	1,676千円	

コスト情報(円)	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
		直接事業費 A	30,437,939	45,195,000
財源内訳	国庫支出金	21,183,750	29,802,000	32,914,000
	県支出金			
	借入金(市債)			
	その他(使用料など)			
	市(市税など)	9,254,189	15,393,000	18,536,000
	人件費(按分) B	1.00人 8,561,000	1.00人 8,707,000	1.00人 8,509,000
	総事業費(A+B)	38,998,939	53,902,000	59,959,000
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487人	117,487人	117,215人
	② 市民1人当たり	332	459	512

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動成果	新規相談受付件数	件	260	288	288
就労支援対象者数		人	38	84	84	
被保護世帯数(その他の世帯)		世帯	95	100	100	
就労・増収者数		人	27	59	59	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方 向 性 1 暮らしを守る
 重 点 施 策 5 豊かな自然を次世代につなぐ
 施 策 方 針 1 環境保全活動の推進

担当課名	環境産業部 循環型社会推進課		
予 算 科 目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	02	清掃費
	目	01	清掃総務費

事業名	循環型社会推進事業		事業開始年度	平成 31 年度
			根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市廃棄物の減量の推進 及び適正処理並びに生活環境 の清潔保持に関する条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	ごみの排出量に応じたごみ処理費用の負担の公平性を確保するため、家庭から出る燃やせるごみの有料化を実施することで、ごみの減量化・再資源化を推進するとともに、社会環境や生活環境の変化に対応し、ごみに関する市民サービスの向上及び拡充を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	家庭系燃やせるごみの有料化、有料化の財源を活用した市民サービスの向上、拡充	市民	有料化への協力、ごみの減量化・資源化、サービスの享受

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》 家庭系燃やせるごみ用の有料指定ごみ袋の作成等に係る業務を行う。 社会環境や生活環境の変化に対応し、ごみに関する市民サービスの向上・拡充を図る。						
	【歳入】 燃やせるごみ処分手数料 85,584 千円 地域廃棄物対策支援事業補助金（補助率：2/3） 1,760 千円 有価物売払 100 千円 講座参加費 52 千円 合計 87,496 千円 【歳出】 委託料 家庭系ごみ有料指定袋作成等業務委託料（債務負担：R2～R3） 47,773 千円 燃やせるごみ処分手数料収納事務委託料 13,310 千円 ふれあい収集業務 6,290 千円 剪定枝資源化業務 10,064 千円 負担金、補助及び交付金 生ごみ処理機購入費補助金 2,000 千円 ごみ散乱防止ネット等購入費補助金 4,000 千円 大型ごみ戸別収集事業補助金 1,000 千円 資源回収推進報奨金 5,965 千円 備品購入費 監視カメラ（4台） 2,640 千円 その他 1,353 千円 合計 94,395 千円						
コスト情報（円）	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算			
	直接事業費 A	3,954,951	5,281,000	94,395,000			
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金			1,760,000		
		借入金（市債）					
		その他(使用料など)	46,000	52,000	85,736,000		
	市（市税など）	3,908,951	5,229,000	6,899,000			
人件費(按分) B	1.00 人 8,561,000	1.00 人 8,707,000	2.50 人 21,272,500				
総事業費(A+B)	12,515,951	13,988,000	115,667,500				
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人			
	② 市民1人当たり	107	119	987			
到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考	
	活動	生ごみ処理機購入費補助金	基	29	50	90	
		資源集団回収の実施団体	団体	84	100	100	
	成果	家庭系燃やせるごみの排出量削減	t	19,601	19,500	15,600	20%の削減を見込む
	資源集団回収量	t	998	1,000	1,000		

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	環境産業部 産業振興課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	06	商工費
	項	01	商工費
	目	01	商工総務費

方向性	1 暮らしを守る
重点施策	3 安全で安心なまちをつくる
施策方針	3 犯罪のない安心して暮らせるまちづくり

事業名	消費者行政推進事業	事業開始年度	昭和 59 年度
	消費者啓発・消費者教育の推進、消費生活センターの運営	根拠法令 条例 個別計画等	消費者教育の推進に関する法律 消費者安全法 廿日市市消費生活センター条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民（消費者・相談者）	市民自らが利益の擁護及び増進のために自主的に行動ができるようになり、消費者被害の防止、安全の確保がなされ、安心して安全で豊かな消費生活を営むことができています。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	消費者教育、啓発活動 消費生活センターの運営	消費者協会、広島県警察、独立行政法人国民生活センター	消費生活に関する市民への啓発活動情報の提供、消費生活相談に関する援助

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	<p>多様化・複雑化している消費生活トラブルを未然に防止し、市民の消費生活の安定及び向上を目的に、消費生活に関する情報提供や啓発活動を実施する。</p> <p>また、市民の消費安全確保のため、廿日市市消費生活センターの機能強化及び周知活動を行うとともに、多様化する消費生活トラブルの情報を収集し、事業者に対する市民からの苦情や相談に応じ、助言やあっせんを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○消費生活に関する啓発イベントの実施及び参加 ○消費生活トラブル事例に関する勉強会の実施・参加 ○消費生活トラブル事例とその対策法の情報発信 ○消費生活センターの運営 <p>開設日 月曜日～金曜日（ただし祝日及び年末年始を除く。） 開設時間 9時～16時（ただし12時～13時を除く。）</p>						
	<p>【歳入】</p> <p>消費者行政推進事業補助金 2,572 千円 雇用保険料 12 千円</p> <p>【歳出】</p> <p>消費者啓発事業委託料 2,872 千円 消費生活相談員報酬 5,112 千円 消費生活相談員社会保険料等 694 千円 消費生活相談員交通費・研修旅費 367 千円 電話料等 129 千円</p>						
コスト情報（円）	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A	7,475,003	8,099,000	9,174,000		
		国庫支出金					
		県支出金	4,568,424	5,101,000	2,572,000		
		借入金（市債）					
		その他(使用料など)	12,000	12,000	12,000		
	市（市税など）	2,894,579	2,986,000	6,590,000			
人件費(按分) B	0.70 人 5,992,700	0.60 人 5,224,200	0.60 人 5,105,400				
総事業費(A+B)	13,467,703	13,323,200	14,279,400				
単換算	①人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人			
	市民1人当たり	115	113	122			
到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考	
	活動	消費生活講座の開催	回	4	12	13	
	成果	消費苦情内容に応じた助言・あっせん	件	746	600	575	
	成果	特殊詐欺被害(廿日市警察署管内) (1月～12月)	件	5	4	3	廿日市警察署調べ
	成果	助言・あっせん割合	%	96.5	100	100	助言・あっせん/相談

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	消防本部 警防課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
目		03	消防施設費

方向性 1 暮らしを守る
 重点施策 3 安全で安心なまちをつくる
 施策方針 1 災害に対する備えの充実

事業名	高機能消防指令センター整備事業	事業開始年度	平成 29 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	消防組織法第8条・第10条

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	火災、救急、救助等、生命、身体に危機が迫っている市民に対して	平成20年度に整備した高機能消防指令センターの老朽化が進んでいるため、平成29年度から令和2年度にかけて更新整備を行う。このことにより、市民からの119番通報に対し迅速且つ的確に消防車及び、救急車等を現場に向けて出動させるという消防通信指令業務の質を維持及び向上させることにより、市民の安心、安全に資する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
消防本部	システム概要の検討、工事の監督	設計事務所 施工メーカー	高機能消防指令センターの更新に係る工事及び施工監理

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》				
	平成29年度	2,083千円	基本計画策定業務 先進地視察	2,052千円 31千円	契約・執行済み 執行済み
	平成30年度	0千円	プロポーザル発注支援業務 (債務負担行為)	0千円	
	令和元年度	1,890千円	プロポーザル発注支援業務 (債務負担行為)	1,890千円	契約済み (消費税率8%含む)
		0千円	本体整備工事 (債務負担行為)	0千円	
		0千円	施工監理業務 (債務負担行為)	0千円	
	令和2年度	545,710千円	本体整備工事 (債務負担行為) 施工監理業務 (債務負担行為)	540,650千円 5,060千円	(消費税率10%含む) 契約済み (消費税率10%含む) 契約済み
	令和3年度 ～令和14年度	203,885千円	保守管理業務 (債務負担行為)	203,885千円	年額18,535千円×11年 1年目は瑕疵担保期間
			【歳入】 合併特例債 (充当率95%)	518,400千円	
			【歳出】 委託料 5,060千円 工事請負費 540,650千円 545,710千円		

コスト情報 (円)	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算	
	財源内訳	直接事業費 A			1,890,000	545,710,000
		国庫支出金				
		県支出金				
		借入金(市債)				518,400,000
		その他(使用料など)				
		市(市税など)		1,890,000	27,310,000	
		人件費(按分) B	人	1.18人 10,274,260	1.18人 10,040,620	
		総事業費(A+B)		12,164,260	555,750,620	
	ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487人	117,487人	117,215人	
② 市民1人当たり			104	4,741		

到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	高機能消防指令センター更新事業		実施	発注支援業務等	実施予定	
	成果	高機能消防指令センターの更新		完了	完了予定	整備完了予定	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	総務部 危機管理課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
	目	04	防災費

方向性	1 暮らしを守る
重点施策	3 安全で安心なまちをつくる
施策方針	1 災害に対する備えの充実

事業名	防災一般事業 危機管理体制の強化及び避難所の環境整備	事業開始年度	平成 23 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	災害対策基本法、市防災会議 条例、国民保護法、市国民保 護条例、市地域防災計画 等

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民（事業者及び潜在者を 含む）の安全・安心の実現 のため	災害への事前対策により、災害時において適切な対応ができるようにする。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	危機管理体制の強化	自主防災組織等 請負業者 県	訓練の参画、参加

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》						
	<ul style="list-style-type: none"> ・危機管理体制の強化 災害対策本部職員の対応能力を向上させるため、専門家の支援により災害対策本部運営の実践的な訓練(図上訓練)及び避難所運営訓練(図上訓練)を実施するとともに、各部門が連携したより良い対策ができるよう検討を進め、地域防災計画の改訂を行う。 ・避難所の環境整備 避難所として追加開設する小中学校の体育館に仮設空調を設置するための事前調査を行う。 ・無人航空機(ドローン)の整備 陸上からのアプローチが困難な現場において、俯瞰的な視点からの被害情報を収集するため、無人航空機(ドローン)を整備する。 						
活動内容	【歳入】	緊急防災・減債事業債(充当率100%)	1,000 千円				
		ふるさと応援基金繰入金	14,000 千円				
			15,000 千円				
活動内容	【歳出】	その他保険料	損害保険料(ドローン)	100 千円			
		事務事業委託料	災害対応強化業務	7,662 千円			
			災害対策本部運営訓練等実施業務	1,364 千円			
			仮設空調配置調査業務	5,000 千円			
			土砂災害ハザードマップ配布業務	162 千円			
		備品購入費	ドローン購入 2台	1,088 千円			
				15,376 千円			
コスト情報(円)	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A	302,940	5,964,000	15,376,000		
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金(市債)			1,000,000		
		その他(使用料など)			14,000,000		
		市(市税など)	302,940	5,964,000	376,000		
		人件費(按分) B	0.80 人 6,848,800	0.80 人 6,965,600	1.00 人 8,509,000		
		総事業費(A+B)	7,151,740	12,929,600	23,885,000		
	ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人		
② 市民1人当たり		61	110	204			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
	活動	災害対応訓練(図上訓練)	回数	2	2	3	DIGやHUGなど
	成果	訓練参加者の災害対応能力の向上	%	100	100	100	訓練実施後にアンケート調査を行う。

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	総務部 危機管理課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
	目	04	防災費

方向性 1 暮らしを守る
 重点施策 3 安全で安心なまちをつくる
 施策方針 1 災害に対する備えの充実

事業名	防災一般事業	事業開始年度	平成 23 年度
	危機管理体制の強化及び避難所の環境整備	根拠法令 条例 個別計画等	災害対策基本法、市防災会議 条例、国民保護法、市国民保 護条例、市地域防災計画 等

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民（事業者及び潜在者を 含む）の安全・安心の実現 のため	災害への事前対策により、災害時において適切な対応ができるようにする。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	危機管理体制の強化	自主防災組織等 請負業者 県	訓練の参画、参加

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》						
	<ul style="list-style-type: none"> ・危機管理体制の強化 災害対策本部職員の対応能力を向上させるため、専門家の支援により災害対策本部運営の実践的な訓練(図上訓練)及び避難所運営訓練(図上訓練)を実施するとともに、各部門が連携したより良い対策ができるよう検討を進め、地域防災計画の改訂を行う。 ・避難所の環境整備 避難所として追加開設する小中学校の体育館に仮設空調を設置するための事前調査を行う。 ・無人航空機(ドローン)の整備 陸上からのアプローチが困難な現場において、俯瞰的な視点からの被害情報を収集するため、無人航空機(ドローン)を整備する。 						
活動内容	【歳入】	緊急防災・減債事業債(充当率100%) 1,000 千円 ふるさと応援基金繰入金 14,000 千円 15,000 千円					
	【歳出】	その他保険料 損害保険料(ドローン) 100 千円 事務事業委託料 災害対応強化業務 7,662 千円 災害対策本部運営訓練等実施業務 1,364 千円 仮設空調配置調査業務 5,000 千円 土砂災害ハザードマップ配布業務 162 千円 備品購入費 ドローン購入 2台 1,088 千円 15,376 千円					
コスト情報(円)	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A	302,940	5,964,000	15,376,000		
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金(市債)			1,000,000		
		その他(使用料など)			14,000,000		
		市(市税など)	302,940	5,964,000	376,000		
	人件費(按分) B	0.80 人 6,848,800	0.80 人 6,965,600	1.00 人 8,509,000			
	総事業費(A+B)	7,151,740	12,929,600	23,885,000			
到達目標	活動	人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人		
		① 市民1人当たり	61	110	204		
到達目標	成果	②					
		活動及び成果指標	単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
	活動	災害対応訓練(図上訓練)	回数	2	2	3	DIGやHUGなど
		訓練参加者	人	117	120	200	
	成果	訓練参加者の災害対応能力の向上	%	100	100	100	訓練実施後にアンケート調査を行う。

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性 1 暮らしを守る
 重点施策 3 安全で安心なまちをつくる
 施策方針 1 災害に対する備えの充実

担当課名	総務部 危機管理課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
	目	04	防災費

事業名	防災一般事業 危機管理体制の強化及び避難所の環境整備	事業開始年度	平成 23 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	災害対策基本法、市防災会議 条例、国民保護法、市国民保 護条例、市地域防災計画 等

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民（事業者及び潜在者を 含む）の安全・安心の実現 のため	災害への事前対策により、災害時において適切な対応ができるようにする。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	危機管理体制の強化	自主防災組織等 請負業者 県	訓練の参画、参加

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》						
	・危機管理体制の強化 災害対策本部職員の対応能力を向上させるため、専門家の支援により災害対策本部運営の実践的な訓練(図上訓練)及び避難所運営訓練(図上訓練)を実施するとともに、各部門が連携したより良い対策ができるよう検討を進め、地域防災計画の改訂を行う。 ・避難所の環境整備 避難所として追加開設する小中学校の体育館に仮設空調を設置するための事前調査を行う。 ・無人航空機(ドローン)の整備 陸上からのアプローチが困難な現場において、俯瞰的な視点からの被害情報を収集するため、無人航空機(ドローン)を整備する。						
活動内容	【歳入】						
	緊急防災・減債事業債(充当率100%) 1,000 千円 ふるさと応援基金繰入金 14,000 千円 15,000 千円						
活動内容	【歳出】						
	その他保険料 損害保険料(ドローン) 100 千円 事務事業委託料 災害対応強化業務 7,662 千円 災害対策本部運営訓練等実施業務 1,364 千円 仮設空調配置調査業務 5,000 千円 土砂災害ハザードマップ配布業務 162 千円 備品購入費 ドローン購入 2台 1,088 千円 15,376 千円						
コスト情報(円)	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A	302,940	5,964,000	15,376,000		
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金(市債)			1,000,000		
		その他(使用料など)			14,000,000		
	市(市税など)	302,940	5,964,000	376,000			
人件費(按分) B	0.80 人 6,848,800	0.80 人 6,965,600	1.00 人 8,509,000				
総事業費(A+B)	7,151,740	12,929,600	23,885,000				
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人			
	② 市民1人当たり	61	110	204			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
	活動	災害対応訓練(図上訓練)	回数	2	2	3	DIGやHUGなど
	成果	訓練参加者の災害対応能力の向上	%	100	100	100	訓練実施後にアンケート調査を行う。

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	総務部 危機管理課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
	目	04	防災費

方向性 1 暮らしを守る
 重点施策 3 安全で安心なまちをつくる
 施策方針 2 自助・共助など災害に備えた体制整備

事業名	防災一般事業	事業開始年度	平成 23 年度
	ハザードマップの作成及び避難所看板の設置等	根拠法令 条例 個別計画等	災害対策基本法、市防災会議 条例、国民保護法、市国民保 護条例、市地域防災計画 等

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民（事業者及び滞在者を含む）の安全・安心の実現のため	市民への防災意識の啓発を図るとともに、災害時において、市民が適切な避難行動を取れるようにする。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	・分かりやすいハザードマップの作成 ・避難所看板の設置	自主防災組織 請負業者 広島県	・ワークショップの参画 ・適切な業務の遂行 ・分かりやすいハザードマップ及び避難所看板の作成

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》						
	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害ハザードマップの作成 土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の箇所を周知するとともに、災害時における市民の避難行動に結びつけるため、市民とのワークショップにより土砂災害ハザードマップを作成する(友和・玖島・大野第1、3、11区)。 ・土砂災害ハザードマップの修正及び印刷 既存の土砂災害ハザードマップを土砂災害警戒区域等の最新の指定状況を反映し、在庫が少なくなった地区のハザードマップを増刷する。 ・避難所看板の設置 追加指定した指定緊急避難場所等に施設名や対応する災害種別などを記載した看板を設置する(宮島口旅客ターミナル、大野東部公園、大野支所)。 						
活動内容	【歳入】	社会資本整備総合交付金	12,368 千円				
	【歳出】	事務事業委託料 土砂災害ハザードマップ作成業務 ハザードマップ修正等業務 避難所看板作成業務	21,369 千円 3,190 千円 596 千円	25,155 千円			
コスト情報(円)	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A	18,162,360	20,398,000	25,155,000		
		国庫支出金			12,368,000		
		県支出金					
		借入金(市債)					
		その他(使用料など)					
		市(市税など)	18,162,360	20,398,000	12,787,000		
		人件費(按分) B	0.40 人 3,424,400	0.40 人 3,482,800	0.40 人 3,403,600		
		総事業費(A+B)	21,586,760	23,880,800	28,558,600		
	到達目標	①	人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人	
市民1人当たり			184	203	244		
到達目標	②						
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	土砂災害ハザードマップの作成・配布 (参考：出前トークの実施数)	地区 回	18 53	23 60	28 65	
	成果	住民が自分の住んでいる地域の災害リスクを把握している率	%	—	60	70	出前トークなどを通じて調査する。

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	総務部 危機管理課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
	目	04	防災費

方向性	1 暮らしを守る
重点施策	3 安全で安心なまちをつくる
施策方針	1 災害に対する備えの充実

事業名	応急物資管理事業	事業開始年度	平成 25 年度
	指定避難所等の環境の整備	根拠法令 条例 個別計画等	災害救助法・災害対策基本法・ 県災害応急救助物資の備蓄・調査検討報告 書、県・市地域防災計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	災害による被災者	避難者が日常とは違う避難所等での生活において、身体的・精神的な負担を軽減できるよう、避難所の環境を整備する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	避難所の環境を整備する。	請負業者	備蓄品の適切な納入

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》						
	<ul style="list-style-type: none"> 指定避難所等の生活環境の充実 避難者に迅速に物資を供給できるよう、避難所として開設する小学校などに、災害用備蓄倉庫を設置する。 						
活動内容	【歳入】	社会資本整備総合交付金			4,950 千円		
	【歳出】	備品購入費	災害用備蓄倉庫 @1,000,000円×1.1×9箇所		9,900 千円		
コスト情報(円)	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A			9,900,000		
		国庫支出金			4,950,000		
		県支出金					
		借入金(市債)					
		その他(使用料など)					
		市(市税など)			4,950,000		
	人件費(按分) B	人	人	0.40 人 3,403,600			
	総事業費(A+B)			13,303,600			
ト換算	①	人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人		
	②	市民1人当たり			113		
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
	活動	小学校及び旧小学校(19箇所)への備蓄倉庫の設置数	箇所	1	—	10	
	成果	小学校及び旧小学校(19箇所)への備蓄倉庫の設置率	%	5	—	52	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	総務部 危機管理課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
	目	04	防災費

方向性 1 暮らしを守る
 重点施策 3 安全で安心なまちをつくる
 施策方針 1 災害に対する備えの充実

事業名	防災行政無線整備事業	事業開始年度	平成 25 年度
	情報伝達のための整備	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市地域防災計画・電波法・廿日市市防災行政無線受信設備の貸与等に関する規則

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民(市内への滞在者を含む)	災害時の迅速な情報発信により、市民が的確に避難行動できるように防災行政無線設備を整備する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	防災行政無線設備の整備	請負業者	役割に応じた適切な業務の遂行

3 令和 2 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	《制度・事業の概要》						
	・防災行政無線放送の音達状況の改善 廿日市・大野地域において、防災行政無線放送の音達範囲から外れているエリアの音達状況を調査し、該当エリアの音達状況を改善するため、既設屋外拡声子局をスリムスピーカー型に交換する。 なお、令和2年度については、本工事の実施設計を行う。						
活動内容	【歳入】	・防災行政無線整備事業債（緊急防災・減債事業債） 充当率100%	11,000 千円				
	【歳出】	委託料 防災行政無線機能増設工事施設計	11,000 千円				
コスト情報(円)	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A	227,800,000	417,980,000	11,000,000		
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金(市債)	227,800,000	417,900,000	11,000,000		
		その他(使用料など)					
		市(市税など)		80,000			
	人件費(按分) B	1.30 人 11,129,300	1.30 人 11,319,100	1.30 人 11,061,700			
	総事業費(A+B)	238,929,300	429,299,100	22,061,700			
単位換算	①	人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人		
	②	市民1人当たり	2,034	3,654	188		
目標到達度	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	防災行政無線子局の改造	局	-	20	-	
成果	音達状況改善地区	地区	-	15	-		

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	総務部 危機管理課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
	目	04	防災費

方向性 1 暮らしを守る
 重点施策 3 安全で安心なまちをつくる
 施策方針 1 災害に対する備えの充実

事業名	防災情報システム管理事業	事業開始年度	平成 25 年度
	情報発信、情報管理のための機器の運用・管理	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市地域防災計画・電波法・廿日市市防災行政無線受信設備の貸与等に関する規則

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民(市内への滞在者を含む)	災害時の迅速な情報発信や被災者支援サービスを提供するシステムの管理・運用を行い、市及び市民が災害時に的確な対応をとることができる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	各種システムの運用、維持・管理、利用促進の啓発	請負業者	システムの運用、維持管理

3 令和 2 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	《制度・事業の概要》			
	<ul style="list-style-type: none"> 災害情報に必要な情報機器の整備 土砂災害特別警戒区域内の要配慮者(高齢者・障がい者)へ戸別受信機の貸与等を行う。 防災行政無線設備の管理・運用 廿日市・吉和・大野地域の防災行政無線設備のバッテリーを計画的に交換する。 			
活動内容	【歳出】			
	防災行政無線設備バッテリー等交換業務	4,803 千円		
	防災行政無線設備設置等業務	4,755 千円		
	G I S データ更新業務	583 千円		
	防災行政無線設備移設工事	4,224 千円		
	災害情報共有システム用端末賃借料等	590 千円		
	備品購入費	93 千円		
		15,048 千円		

コスト情報(円)	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	8,091,360	14,332,000
国庫支出金				
県支出金				
借入金(市債)			7,200,000	
その他(使用料など)			4,000,000	
市(市税など)		8,091,360	3,132,000	15,048,000
	人件費(按分) B	0.30 人 2,568,300	0.30 人 2,612,100	0.30 人 2,552,700
	総事業費(A+B)	10,659,660	16,944,100	17,600,700
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人
	② 市民1人当たり	91	144	150

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
	成果	土砂災害特別警戒区域内(廿日市・大野地域)の要配慮者へ戸別受信機の配布	台	—	—	342

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	建設部 施設整備課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	06	砂防費
	目	01	急傾斜地崩壊対策費

方向性 1 暮らしを守る
 重点施策 3 安全で安心なまちをつくる
 施策方針 1 災害に対する備えの充実

事業名	急傾斜地崩壊対策事業	事業開始年度	平成 一 年度
	風水害対策施設の整備	根拠法令 条例 個別計画等	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	危険区域内の住民	がけ崩れ災害のない安心して暮らせる社会基盤をつくる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	・測量設計調査業務及び工事の監督	市民	工事に関する民有地の利用、立ち入り協力等

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》		
	○急傾斜地崩壊対策事業 がけ崩れ災害のない安心して暮らせる社会基盤をつくるため、急傾斜地崩壊防止施設の計画的な整備を行う。		
活動内容	【歳入】		
	急傾斜地崩壊対策費補助金	60,000 千円	
	自然災害防止事業債（充当率100%）	86,200 千円	
活動内容	【歳出】		
	水口B地区測量設計調査業務委託料	8,000 千円	
	地御前北三丁目地区測量設計調査業務委託料	8,000 千円	
	沖塩屋D地区測量設計調査業務委託料	8,000 千円	
	用地確定測量業務委託料	1,000 千円	
	各所急傾斜測量調査業務委託料	10,000 千円	
	東畑口B地区急傾斜地崩壊対策工事	60,000 千円	
	下の浜C地区急傾斜地崩壊対策工事	26,000 千円	
	新宮神社地区急傾斜地崩壊対策工事	35,000 千円	
	赤崎C地区用地整理	2,200 千円	

コスト情報(円)	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	71,714,160	131,000,000
国庫支出金				
県支出金		30,000,000	60,000,000	60,000,000
借入金(市債)		39,900,000	67,500,000	86,200,000
その他(使用料など)			3,000,000	
	市(市税など)	1,814,160	500,000	12,000,000
	人件費(按分) B	0.70 人 5,992,700	0.90 人 7,836,300	0.50 人 425,500
	総事業費(A+B)	77,706,860	138,836,300	158,625,500
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人
	② 市民1人当たり	661	1,182	1,353

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
	活動	対策工事を実施する。 (H28からR2計画期間)	m	284	364	420
成果	整備率 (整備延長/計画期間 (R2) 整備延長)	%	68%	87%	100%	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方 向 性 1 暮らしを守る
 重 点 施 策 3 安全で安心なまちをつくる
 施 策 方 針 1 災害に対する備えの充実

担当課名	建設部 建設総務課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	06	砂防費
	目	01	急傾斜地崩壊対策費

事業名	急傾斜地崩壊対策県負担金	事業開始年度	— 年度
	急傾斜地崩壊対策の整備促進	根拠法令 条例 個別計画等	広島県建設事業負担金条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	危険区域内の住民	急傾斜地崩壊対策事業を促進し、がけ崩れ災害のないに強く安心して暮らせる社会基盤をつくる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
広島県	広島県事業の円滑な推進に資するため、地元調整などの事業調整を行う	—	—

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	広島県が施行する急傾斜地崩壊対策事業に伴う負担金						
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業費関連 【歳入】 ○ 公共事業等債（充当率90%） 28,700 千円 【歳出】 ○ 急傾斜地崩壊対策県負担金 ・ 檜原地区（玖島） 1,500 千円 30,000,000円×1/20 ・ 篠尾地区（天神） 18,000 千円 90,000,000円×1/5 ・ 地御前二丁目A地区（地御前） 3,100 千円 31,000,000円×1/10 ・ 深江A地区（深江） 6,800 千円 68,000,000円×1/10 ・ 後原A地区（大竹市飛地） 750 千円 40,000,000円×1/20×3/8 ・ 郡塚C地区（上平良） 2,000 千円 20,000,000円×1/10 <p style="text-align: right;">計 32,150 千円</p>						
コスト情報（円）	項 目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A	14,145,210	21,563,000	32,150,000		
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金（市債）	12,900,000	19,200,000	28,700,000		
		その他(使用料など)					
		市（市税など）	1,245,210	2,363,000	3,450,000		
	人件費(按分) B	0.50 人 4,280,500	0.50 人 4,353,500	0.50 人 4,254,500			
	総事業費(A+B)	18,425,710	25,916,500	36,404,500			
単換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人			
	② 市民1人当たり	157	221	311			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
	活動	整備促進		—	—	—	
	成果	安全性の向上		—	—	—	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	建設部 維持管理課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	03	河川費
目	01	河川維持改良費	

方向性 1 暮らしを守る
 重点施策 3 安全で安心なまちをつくる
 施策方針 1 災害に対する備えの充実

事業名	河川維持管理事業	事業開始年度	- 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	普通河川の機能管理を行い、雨期における集中豪雨や、台風等による河川氾濫や浸水等の災害から市民の生命・財産を守る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	<ul style="list-style-type: none"> 要望内容の現地確認、土地所有者の確認、検討等 浚渫、補修方法の検討、設計、契約等 現場管理、補修方法の検証等 アダプト認定事務及び補助金関連事務 	① 県 ② 町内会 ③ アダプト認定団	① 予算措置 ②③ 河川の清掃活動

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》					
	河川断面を確保するために河川内の清掃、浚渫を実施し、河川護岸等の維持補修も併せて実施する。また、地域の河川清掃等のアダプト活動に対して、手数料や補助金の交付あるいは資材、用具の支給などの支援を行う。 団地等に設置されている調整池についても周辺環境整備として、草刈、浚渫を実施し、調整機能を確保する。					
活動内容	【歳入】 提塘使用料 2,564 千円 調整池土地使用料 13 千円 河川清掃業務委託金 100 千円 緊急自然災害防止対策事業債 189,900 千円 (充当率100%)					
	【歳出】 各所河川清掃等業務委託料 1,766 千円 各所河川測量業務委託料 3,000 千円 各所しゅんせつ工事 10,223 千円 各所維持補修費 15,874 千円 補修用材料費 200 千円 アダプト関連 河川アダプト活動団体補助金 150 千円 手数料 500 千円 消耗品 50 千円					
コスト情報(円)	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算	
	財源内訳	直接事業費 A	53,864,589	85,722,000	221,663,000	
		国庫支出金				
		県支出金	220,000	100,000	100,000	
		借入金(市債)			189,900,000	
		その他(使用料など)		2,517,000	2,577,000	
	市(市税など)	53,644,589	83,105,000	29,086,000		
	人件費(按分) B		1.35 人 11,557,350	1.35 人 11,754,450	1.35 人 11,487,150	
	総事業費(A+B)		65,421,939	97,476,450	233,150,150	
	ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人	
② 市民1人当たり		557	830	1,989		
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値
	活動	補修実績	件	50	50	50
		浚渫実績	件	10	7	13
	成果	河川断面確保	%	100	100	100

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	消防本部 警防課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
	目	03	消防施設費

方向性 1 暮らしを守る
 重点施策 3 安全で安心なまちをつくる
 施策方針 1 災害に対する備えの充実

事業名	消防水利施設整備事業	事業開始年度	平成 30 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	・消防組織法第6条、8条 ・消防法第20条

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	火災や大規模地震発生の際に消火栓が使用できなくなった場合に備え、常時水量を確保することが可能な防火水槽（耐震性貯水槽40m ³ 型）を総務省消防庁の示す「消防水利の基準」を基に消防水利を確保する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	・防火水槽（耐震性貯水槽40m ³ 型）の新設箇所及び更新等の事業全般に係る検討	請負業者	防火水槽の設置

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》			
	<ul style="list-style-type: none"> 大野支所付近への設置は、大野支所建替え工事に伴い移築する。 大野東部公園への設置は、新規に耐震性の防火水槽を設置する。 			
	【歳入】	緊急防災・減災事業債（充当率100%） 14,800 千円		
活動内容	【歳出】	<ul style="list-style-type: none"> 工事請負費 14,886 千円 普通建設工事 14,886 千円 		

コスト情報（円）	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	6,837,480	
国庫支出金		2,693,000		
県支出金				
借入金（市債）		4,100,000		14,800,000
その他(使用料など)				
	市（市税など）	44,480		86,000
	人件費(按分) B	0.52 人 4,451,720	人	0.16 人 1,361,440
	総事業費(A+B)	11,289,200		16,247,440
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人
	② 市民1人当たり	96		139

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	防火水槽（耐震性貯水槽40m ³ 型）の整備	基	1基	—	2基
成果	消防水利の確保	基	1基設置	—	2基設置予定	